東京留保論の問題

減税基金の積立目標額は毎年度100億円超に達する。一方、例えば保育所に入れない区内の待機児童数は09年4月時点で前年比55%増の137人。2月末に開いた区議会の委員会でも、区議が「75歳以上の医療費を全額無料にしても、区の負担額は46億円で済む」と指摘した。

毎年度の積立額の目安は、人口5万人規模の岐阜県瑞穂市の一般会計総額に匹敵する。これほどの金額を現時点で不足している行政サービスに充てないことへの不満は残ればば、現在の行政サービスりそうだ。

同区は計画通りに基金を積み立てられれば、30～40年後には利子収入で区民税を減税できると説明する。ただ、10年度予算案での積立額は10億円で、10年度の一般会計総額の0・6%分。利子収入で減税できる時期は見通せていない。

区長選も波乱要素になりそう。11年春に実施予定の区長選で減税基金に反対する区長が当選すれば、条例自体が廃止される可能性もある。

地方税には住民が自治体から受ける行政サービスに応じて税負担する「応益課税の原則」がある。住民が納めた税金が減税基金に充てられれば、現在の行政サービスに直接は反映されないことになる。「今の住民に対して減税するのが筋」（都内の自治体職員）との見方は多い。

〈杉並区減税基金条例案の骨子〉

- 区長の付属機関として減税基金委員会を設置
- 基金の管理や処分を技術的に支援する基金管理監を設置

茨城空港開港でアシアナ社長 搭乗目標80%に上げ

茨城空港が11日、開港した。初の定期路線であるソウル便を運航するアシアナ航空は尹永斗（ユン・ヨンドゥ）社長が記者会見し、首都圏第3空港としての役割への期待を強調した。これまで75%としていた目標搭乗率を80%に引き上げることを明らかにした。

東京都心から約80キロメートルに位置し車で約85分。つくばエクスプレスのつくば駅から直行バスも運行予定。「成田空港の利用者も取り込みたい」というのが茨城県の思惑だ。

県は格安航空会社（LCC）を中心に海外航空各社の誘致に力を入れており、アシアナの搭乗率は空港の今後に大きく影響する。同社は11日のソウル便に通常より座席の多い航空機を使ったが、往復とも95%以上の搭乗率となった。「3月は21日間あるうちの9日は通常より大型機に代えたが、（月間の）搭乗率は80%程度になる」という。

さらに「羽田、成田の発着枠不足に対する第3空港としての役割を期待している」と強調した。

11日は、開港を記念したチャーター便などが飛び、ターミナルビルには乗客や見物客など約760人（午後5時現在）が詰め掛けた。

東大和市が建設を延期

総合福祉センター

東京都東大和市は介護や障害者支援などの拠点である総合福祉センターの建設を延期する。財源不足で15億円の建設費を捻出（ねんしゅつ）できないうえ、年間1億700万円かかる運営費を継続的に賄う見通しが立たなくなった。2010年度に設計を始める計画だったが、用地を取得し基本計画の原案を策定した09年度までの作業で中断する。

同市の10年度予算案は一般会計が09年度当初比11・2%増の261億円。臨時財政対策債を同5割増の15億円発行するほど財政はひっ迫している。

子育て家庭支援を強化

東村山市

東京都東村山市は4月から、認可外の保育施設や私立幼稚園に子どもが通う保護者の支援を強化する。認可外保育所や認証保育所などに第2子以降の子どもが通う場合、1人につき月5000円を補助する。私立幼稚園への入園時に同5000円を支給する。小学1～3年生を夕方まで預かる学童クラブは2010年度中に5カ所新設し、新たに260人の児童を受け入れる態勢も整える。

同市の10年度予算案は一般会計が09年度当初比6・6%増の460億円。歳入不足を補うため臨時財政対策債を23億円発行するが、財政調整基金は取り崩さない。

建設事業費が大幅増

■西東京市　2010年度予算案は一般会計が09年度当初比11・7%増の676億円。普通建設事業費が西武池袋線・ひばりケ丘駅周辺の都市計画道路整備や下保谷の福祉会館・児童館の整備事業などで65・7%の大幅増となった。臨時財政対策債を過去最大の37億円発行するほか、財政調整基金を14億円取り崩す。

会委 議 別特 都 予算

築地移転問題で論戦

民主「予算案に反対も」

豊洲駅の1日平均の乗降客数は2003年度には5万人だったが、08年度には12万2000人に増えた。東京メトロは新しい改札口を設けるなど駅の改修工事を進めている。

13年度には昭和大学が新病院を開設する計画もあり、住環境の整備も進みそうだ。

「大多数が移転で合意する重みを認識すべきだ」と指摘。市場関係団体が豊洲移転を求める共同声明を出したことを踏まえて

「育て上げ」ネット

古本寄付して若者の就労支援

特定非営利活動法人（NPO法人）の「育て上げ」ネット（東京都立川市、工藤啓理事長）は古本のネット販売を手掛けるバリューブックス（東京・杉並、中村大樹社長）と提携した。寄付を募り集めた古本をバリュー社が買い取り、その資金を同NPO法人が若者の就労支援に充てる取り組みを20日に始める。

寄付したい人は「キヲボン・プロジェクト」（http://www.kifubon.jp）のサイトから贈与承諾書を印刷して署名し、古本と一緒にバリュー社に送る。同社（☎0120・826・295）に連絡すれば宅配便業者が引き取るため、あて先を書いたり送料を負担したりする必要がない。

バリュー社は古本を1冊80～90円程度で買い取る。書籍コードISBNのない本などは扱わない。

バリューブックスと提携

同NPO法人はこの資金を若者の仕事体験や臨床心理士らによる相談などに使う。バリュー社は査定で値が付かなかった本を無料で病院などに贈るなど社会貢献事業に力を入れている。

公明は築地市場の土地利用の履歴をただし、岡田市場長は「1945年に進駐軍の接収指令があり一部がランドリーに改造された」と説明した。